

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年12月22日

【中間会計期間】 第97期中(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 三井精機工業株式会社

【英訳名】 MITSUI SEIKI KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 欣一

【本店の所在の場所】 東京都台東区柳橋1丁目11番11号

【電話番号】 03(5833)2590(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 宮田 晃

【最寄りの連絡場所】 埼玉県比企郡川島町八幡6丁目13番地

【電話番号】 049(297)5555(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部 経理・利益管理室長 松本紀代美

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期中	第96期中	第97期中	第95期	第96期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
売上高 (千円)	12,481,353	12,196,989	9,409,147	25,540,484	24,494,421
経常利益 (千円)	651,532	510,813	249,066	1,148,779	1,073,739
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	455,340	474,965	73,842	730,141	841,858
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	636,035	483,624	110,429	927,038	792,377
純資産額 (千円)	11,291,079	11,971,025	12,295,216	11,582,082	12,279,553
総資産額 (千円)	32,210,375	30,933,985	31,320,363	32,140,496	31,669,044
1株当たり純資産額 (円)	591.77	627.21	644.20	606.86	643.04
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	24.05	25.09	3.90	38.57	44.47
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.8	38.4	38.9	35.7	38.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	279,942	123,013	71,595	507,781	1,759,942
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	258,167	388,782	190,408	737,955	768,284
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,087	35,262	418,504	474,506	664,640
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,616,925	2,264,900	3,403,891	2,839,416	3,152,133
従業員数 〔外、臨時雇用人員〕 (名)	784 〔106〕	785 〔114〕	789 〔122〕	775 〔113〕	785 〔128〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期中	第96期中	第97期中	第95期	第96期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
売上高 (千円)	10,882,361	10,391,749	8,253,484	22,485,578	20,913,427
経常利益 (千円)	399,896	355,718	199,063	779,109	747,077
中間(当期)純利益 (千円)	315,645	387,545	149,839	539,401	658,013
資本金 (千円)	948,000	948,000	948,000	948,000	948,000
発行済株式総数 (株)	18,960,000	18,960,000	18,960,000	18,960,000	18,960,000
純資産額 (千円)	9,710,398	10,138,029	10,430,711	9,869,118	10,341,052
総資産額 (千円)	27,870,724	26,791,547	26,984,995	27,552,931	27,394,567
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	34.8	37.8	38.7	35.8	37.7
従業員数 〔外、臨時雇用人員〕 (名)	602 〔95〕	593 〔104〕	590 〔111〕	590 〔102〕	592 〔118〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
工作機械部門	408 (70)
産業機械部門	303 (29)
全社(共通)	78 (23)
合計	789 (122)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。
2 臨時従業員は()内に期末人員を外数で表示しております。
3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2020年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
工作機械部門	319 (59)
産業機械部門	202 (29)
全社(共通)	69 (23)
合計	590 (111)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。
2 臨時従業員は()内に期末人員を外数で表示しております。
3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、グループ各社ごとの従業員のみをもって組織する単位組合であり、グループ連合組織はなく、その動向は中正穏健で、会社に対し協動的であります。

なお、提出会社の労働組合は上部団体「日野自動車関連労働組合連合会」に加盟し、同連合会は、さらに上部団体「全日本自動車産業労働組合総連合会」に加盟しております。

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、各国・地域における新型コロナウイルス感染症の拡大に伴いロックダウン等の経済活動の制限が行われ、大きく減速をしました。我が国経済においても、4月に緊急事態宣言がなされ不要不急の外出制限や店舗の開店時間の縮小等経済活動の大幅制限を受け、大きく落ち込みました。5月下旬に緊急事態宣言が解除された後は緩やかに回復をしておりますが、拡大前迄には回復しておらず、又秋になり、再拡大が心配される状況となっております。

その結果、当中間連結会計期間の業績は売上高94億9百万円（前年同期比22.9%減少）、営業利益2億73百万円（前年同期比50.5%減少）、経常利益2億49百万円（前年同期比51.2%減少）、親会社株主に帰属する中間純利益73百万円（前年同期比84.5%減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

イ 工作機械部門

工作機械部門におきましては、前年同期よりも売上高は下回りましたが、利益率が改善した結果、売上高49億22百万円（前年同期比24.2%減少）、セグメント利益（営業利益）74百万円（前年同期0百万円増加）となりました。

ロ 産業機械部門

産業機械部門におきましては、販売が減少に推移した結果、売上高44億86百万円（前年同期比21.3%減少）、セグメント利益（営業利益）1億99百万円（前年同期比58.4%減少）となりました。

資産の部につきましては、前連結会計年度末比3億48百万円減少して、当中間連結会計期間残高は313億20百万円となりました。主たる変動要因は、受取手形及び売掛金が19億62百万円減少する一方で、たな卸資産が8億23百万円及び電子記録債権が6億18百万円増加したことによるものです。

負債の部につきましては、前連結会計年度末比3億64百万円減少して、当中間連結会計期間残高は190億25百万円となりました。主たる変動要因は、長期借入金が増加した6億93百万円、電子記録債務が3億65百万円、短期借入金が増加した1億85百万円、前受金が1億65百万円減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末比15百万円増加し、122億95百万円となりました。主たる変動要因は、その他の包括利益累計額が42百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)残高は前中間連結会計期間末残高と比べ11億38百万円増加し、34億3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は71百万円の増加(前年同期比1億94百万円の増加)となりました。これは、主にたな卸資産の減少及び仕入債務の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は1億90百万円の減少(前年同期比1億98百万円の増加)となりました。これは、主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は4億18百万円の増加(前年同期比4億53百万円の増加)となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものです。

生産、受注及び販売の実績

イ 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
工作機械部門	6,024,976	16.4
産業機械部門	4,464,399	19.6
合計	10,489,376	17.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工作機械部門	1,522,049	71.7	6,826,741	40.5
産業機械部門	4,500,877	16.9	1,387,292	0.7
合計	6,022,927	44.2	8,214,034	36.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
工作機械部門	4,922,514	24.2
産業機械部門	4,486,633	21.3
合計	9,409,147	22.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)山善	1,554,223	12.74	-	-

- (注) 当中間連結会計年度は、当該割合が10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績等は、工作機械部門は生産した製品の納入・据付が遅れ、前年度比減収・営業利益はわずかに増益となりました。

産業機械部門は業界全体として機械受注が落ちましたが、当社グループとしても受注が大幅に減少に推移し、前年度比減収・減益となりました。

当社グループの経営に影響を与える大きな要因として、今回の新型コロナのように経済活動そのものに影響を与える感染症の拡大、自然災害による生産設備の損失、米中間の対立激化や欧米経済の減速及びそれらの減少による日本経済への影響等があります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

《工作機械部門》

工作機械部門は、新型コロナ感染症による輸送や据付の遅れ等のため、前年同期比減収・営業利益は僅少なものに留まりました。

受注面においても、新型コロナ感染症の拡大により様々な業界にて設備投資の中止・延期を決めており、大幅に下落しております。これまで以上に幅広く色々な業界にアプローチし、受注を獲得すべく注力してまいります。

《産業機械部門》

産業機械部門は、市場全体の需要の下降により販売台数は減少しており、前年同期比減収減益となりました。主力のオイルフリー機の受注拡大に注力し、加工方法の改善による品質向上・生産効率アップに努めるとともに、部品・サービスの売上拡大により利益を創出して参ります。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの資金需要の主なものは、原材料の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業活動の為の適切な資金確保、適切な流動性の維持及び健全な財政状態の維持を財務方針としており、資金の財源については、現金及び現金同等物の流動性に加え、営業活動によるキャッシュフロー、金融機関からの資金調達によるものです。金融機関との取引関係は円滑であり、必要な資金についての借入については支障ないものと認識しております。引き続き、良好な関係を維持するように、注力してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社研究部門50名と子会社の研究部門11名を中心にグループ各社の得意分野を活かし連携、協力しながら多様化する市場ならびに急激な技術革新と社会環境の変化に柔軟に取り組んでおります。各社は当社の製品に関連した付属装置、周辺機器類の開発と各社独自の商品の開発を行っております。

当中間連結会計期間においては、工作機械関係では、従来比加工精度規格の数値を半分にして、生産性2倍を目標とした新製品GSHの開発完了し、受注に向けた個別引合活動とシリーズ展開完了を目指し取組を進めております。マシニングセンタ関係では、市場にて投入を始めたPJ812において、標準BT40(HSK63)主軸に加えBT50(HSK100)仕様を追加し当社展示会(MTF)にて発表、納入を開始致しました。JIMTOF2020向け(WEBに変更)に新型微細加工機PJ303Xの開発を進め、試作機製作の佳境に入っています。

また次期JIMTOF2022に向け、出展次期開発機候補の選定に着手し、市場ニーズの調査に取り組んでおります。要素開発の取組は、引き続きTABLE駆動系及び主軸潤滑方の検証を進め、開発機への取込みを目指してまいります。

産業機械関係では、オイル潤滑式コンプレッサZgaiard(ジー・ガイヤ)Xシリーズの中型標準機のZ55/75AX-Rを2020年7月より発売致しました。圧縮機構の高精度化、理想形状の追及と省エネ設計を継承し、圧縮機の形状、潤滑油噴射方法の最適化により吐出空気量の増量とボディ構造、タンク容量の縮小により設置面積12%減(当社比)、業界比最小クラスを実現つつ、メンテナンス性も確保致しました。

また、コンプレッサの遠隔監視システム「Z-Cloud」を2020年4月より発売しました。「Z-Cloud」は携帯網を利用しクラウドにデータを蓄積、インターネット上でコンプレッサの運転状況監視するシステムです。稼働状況監視はもちろん、省エネ効果、アラーム通知、保守点検メール機能により、「コンプレッサの安全、安心、効率化でお客様、サービス工場様のリスクの低減、コストの低減」を実現します。

2020年1月に行った当社展示会(MTF)において、オイル潤滑式コンプレッサ「ZV37AX-R」の新型屋外設置モデル(Zgaiard SKY)を発表、「小さく、より力強く、洗練された屋外設置モデル」として排水トレイによる二重防雨構造、防水コネクタ採用により、設置面積38%減(自社比)の小型化と保護等級IP23を実現。2020年10月販売を開始致しました。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は2億円で、セグメント別研究開発費は工作機械部門98百万円、産業機械部門1億2百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において新たに決定された重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,000,000
計	75,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,960,000	18,960,000	非上場・非登録 につき該当事項 はありません。	単元株式数は1,000株であり ます。
計	18,960,000	18,960,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日		18,960,000		948,000		942,993

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイテクト	大阪府大阪市中央区南船場3丁目5番8号	5,754	30.40
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3丁目1番地1	2,711	14.33
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	1,835	9.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	945	4.99
株式会社三井E&Sホールディングス	東京都中央区築地5丁目6番4号	918	4.85
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11番1号	918	4.85
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	918	4.85
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	900	4.76
日本精工株式会社	東京都品川区大崎1丁目6番3号	735	3.88
株式会社三井三池製作所	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	618	3.27
計		16,253	85.88

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,900,000	18,900	
単元未満株式	普通株式 26,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,960,000		
総株主の議決権		18,900	

(注) 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式176株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井精機工業株式会社	東京都台東区柳橋 1丁目11番11号	34,000		34,000	0.18
計		34,000		34,000	0.18

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)及び中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、アーク有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,674,419	3,915,788
受取手形及び売掛金	7,170,738	5,208,537
電子記録債権	1,304,624	1,922,767
たな卸資産	5 5,850,684	5 6,673,771
その他	86,456	114,903
貸倒引当金	18,065	17,560
流動資産合計	18,068,860	17,818,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 2,188,257	2 2,165,039
機械装置及び運搬具(純額)	1,417,126	1,457,837
工具、器具及び備品(純額)	231,872	236,990
土地	2 6,484,628	2 6,484,628
リース資産(純額)	1,006,790	1,133,177
建設仮勘定	234,305	86,545
有形固定資産合計	1 11,562,982	1 11,564,218
無形固定資産	662,834	637,687
投資その他の資産		
投資有価証券	2 339,525	2 387,461
長期貸付金	7,535	6,543
繰延税金資産	775,235	655,423
その他	283,627	282,977
貸倒引当金	31,557	32,157
投資その他の資産合計	1,374,367	1,300,249
固定資産合計	13,600,184	13,502,155
資産合計	31,669,044	31,320,363
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,053,888	2,033,913
電子記録債務	2,918,178	2,552,850
短期借入金	2 580,380	2 395,074
1年内返済予定の長期借入金	2 1,086,664	2 1,172,807
リース債務	141,604	156,542
未払法人税等	142,583	80,753
賞与引当金	415,336	399,460
製品保証引当金	169,413	140,995
設備関係支払手形	41,533	34,227
その他	3 3,364,692	3 2,835,795
流動負債合計	10,914,276	9,802,422
固定負債		
長期借入金	2 2,590,656	2 3,283,931
リース債務	892,017	1,005,998
退職給付に係る負債	3,181,231	3,156,059
役員退職慰労引当金	270,563	238,081
長期未払金	5,580	3,488
再評価に係る繰延税金負債	1,529,166	1,529,166
資産除去債務	6,000	6,000
固定負債合計	8,475,215	9,222,724

負債合計	19,389,491	19,025,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,000	948,000
資本剰余金	943,011	943,011
利益剰余金	7,210,557	7,189,768
自己株式	8,267	8,402
株主資本合計	9,093,301	9,072,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,011	82,276
土地再評価差額金	3,568,055	3,568,055
為替換算調整勘定	121,924	168,441
退職給付に係る調整累計額	413,085	362,075
その他の包括利益累計額合計	3,077,057	3,119,815
非支配株主持分	109,195	103,024
純資産合計	12,279,553	12,295,216
負債純資産合計	31,669,044	31,320,363

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)
売上高	12,196,989	9,409,147
売上原価	8,947,304	6,766,027
売上総利益	3,249,685	2,643,120
販売費及び一般管理費合計	1 2,697,339	1 2,369,467
営業利益	552,346	273,653
営業外収益		
受取利息	7,035	594
受取配当金	10,493	7,265
受取賃貸料	1,564	1,700
解約返戻金	8,000	-
雇用調整助成金	-	32,195
その他	8,143	6,079
営業外収益合計	35,236	47,834
営業外費用		
支払利息	32,432	38,174
手形売却損	7,981	1,795
債権売却損	6,662	2,411
為替差損	25,449	25,779
その他	4,242	4,259
営業外費用合計	76,768	72,421
経常利益	510,813	249,066
特別利益		
固定資産売却益	2 2,292	2 1,183
特別利益合計	2,292	1,183
特別損失		
固定資産除売却損	3 32,847	3 4,487
PCB廃棄物処理費用	171	318
投資有価証券評価損	-	12,510
特別損失合計	33,018	17,315
税金等調整前中間純利益	480,088	232,934
法人税、住民税及び事業税	137,802	59,711
法人税等調整額	134,085	101,363
法人税等合計	3,717	161,075
中間純利益	476,371	71,858
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	1,405	1,983
親会社株主に帰属する中間純利益	474,965	73,842

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
中間純利益	476,371	71,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,611	38,265
為替換算調整勘定	40,017	50,704
退職給付に係る調整額	75,882	51,009
その他の包括利益合計	7,253	38,570
中間包括利益	483,624	110,429
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	479,689	116,600
非支配株主に係る中間包括利益	3,935	6,171

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	948,000	943,011	6,463,334	7,997	8,346,349
当中間期変動額					
剰余金の配当			94,635		94,635
親会社株主に帰属する中間純利益			474,965		474,965
自己株式の取得				45	45
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	380,329	45	380,283
当中間期末残高	948,000	943,011	6,843,664	8,042	8,726,633

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	131,851	3,568,055	97,784	462,234	3,139,888	95,844	11,582,082
当中間期変動額							
剰余金の配当							94,635
親会社株主に帰属する中間純利益							474,965
自己株式の取得							45
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	28,611	-	42,546	75,882	4,723	3,935	8,658
当中間期変動額合計	28,611	-	42,546	75,882	4,723	3,935	388,942
当中間期末残高	103,240	3,568,055	140,331	386,351	3,144,612	99,779	11,971,025

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	948,000	943,011	7,210,557	8,267	9,093,301
当中間期変動額					
剰余金の配当			94,631		94,631
親会社株主に帰属する中間純利益			73,842		73,842
自己株式の取得				135	135
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	20,789	135	20,924
当中間期末残高	948,000	943,011	7,189,768	8,402	9,072,377

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	44,011	3,568,055	121,924	413,085	3,077,057	109,195	12,279,553
当中間期変動額							
剰余金の配当							94,631
親会社株主に帰属する中間純利益							73,842
自己株式の取得							135
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	38,265	-	46,516	51,009	42,758	6,171	36,587
当中間期変動額合計	38,265	-	46,516	51,009	42,758	6,171	15,663
当中間期末残高	82,276	3,568,055	168,441	362,075	3,119,815	103,024	12,295,216

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	480,088	232,934
減価償却費	329,149	370,176
のれん償却額	6,774	6,774
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	49,010	25,895
その他の引当金の増減額(は減少)	28,004	76,177
受取利息及び受取配当金	17,528	7,859
支払利息	32,432	38,174
手形売却損	7,981	1,795
固定資産除売却損益(は益)	30,554	3,303
売上債権の増減額(は増加)	855,762	1,307,168
たな卸資産の増減額(は増加)	369,712	850,139
その他の資産の増減額(は増加)	80,021	5,878
仕入債務の増減額(は減少)	1,818,850	376,149
その他の負債の増減額(は減少)	61,114	282,332
投資有価証券評価損益(は益)	-	12,510
前受金の増減額(は減少)	33,586	165,473
その他	23,895	57,890
小計	56,452	176,831
利息及び配当金の受取額	17,528	7,859
利息の支払額	30,219	37,499
手形売却に伴う支払額	7,981	1,795
法人税等の支払額	158,793	105,996
助成金の受取額	-	32,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,013	71,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	497,156	511,897
定期預金の払戻による収入	502,378	522,286
有形固定資産の取得による支出	315,422	194,395
無形固定資産の取得による支出	90,210	942
有形固定資産の売却による収入	3,276	1,250
投資有価証券の取得による支出	5,877	5,496
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,936	-
貸付けによる支出	250	667
貸付金の回収による収入	1,581	1,642
その他	8,960	2,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	388,782	190,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	128,104	185,305
長期借入れによる収入	1,600,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	1,353,924	520,582
配当金の支払額	94,635	94,631
自己株式の取得による支出	45	135
リース債務の返済による支出	58,552	80,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,262	418,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,457	47,934
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	574,515	251,757
現金及び現金同等物の期首残高	2,839,416	3,152,133
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,264,900	3,403,891

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社名

連結子会社数 6社(海外3社、国内3社)

連結子会社名

(株)サンエイ

(株)サンテック

MITSUI SEIKI (U.S.A.), INC.

三井精機(上海)設備維修服務有限公司

三井精機(タイランド)(株)

(株)一工業

2. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうち、三井精機(上海)設備維修服務有限公司、三井精機(タイランド)(株)の中間決算日は6月30日であり、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品、仕掛品

イ 工作機械については個別法による原価法

ロ 産業機械については総平均法による原価法

b 原材料・貯蔵品

総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物、構築物、車両運搬具定率法

建物(1998年4月1日以降取得分、建物附属設備を除く)定額法

構築物(2016年4月1日以降取得分)定額法

機械装置、工具器具備品定額法

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）.....定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しており、有形固定資産に属する各科目に含めて表示しております。

b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用.....均等償却

なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、実際支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上しております。

製品保証引当金

売上製品（工作機械及び空気圧縮機）の保証期間内に発生するアフターサービス費の支出に備えるため、個別案件に対する見積額及び売上高を基準として過去の経験率に基づき算定した額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」に含めておりました「前受金の増減額」については、当中間連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」に表示していた94,701百万円は、「前受金の増減額」33,586百万円、「その他の負債増加額」61,114百万円として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大による影響は不透明であり、当中間連結会計期間後の当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大は会計上の見積りに重大な影響はないものとして会計処理しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	14,164,621千円	14,383,416千円

2 担保に供している資産

工場財団組成物件

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
建物及び構築物	1,886,451千円	1,870,862千円
土地	6,107,727千円	6,107,727千円
計	7,994,179千円	7,978,589千円

その他の資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
建物及び構築物	262,710千円	257,165千円
土地	369,466千円	369,466千円
投資有価証券	117,163千円	131,688千円
計	749,340千円	758,320千円

担保に対応する債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
短期借入金	310,000千円	250,000千円
1年以内返済予定の 長期借入金	880,856千円	955,016千円
長期借入金	2,104,984千円	2,615,396千円
計	3,295,840千円	3,820,412千円
(うち工場財団に対応する債務)	(3,212,240千円)	(3,753,212千円)

3 消費税等関連科目の表示方法

仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺の上、未払消費税としておりますが、金額の重要性が乏しいため流動負債のその他に含めて表示しております。

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形割引高	50,009千円	50,009千円

5 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
製品	2,045,897千円	2,809,261千円
仕掛品	3,421,094千円	3,485,229千円
原材料及び貯蔵品	383,693千円	379,280千円
計	5,850,684千円	6,673,771千円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
運賃及び荷造費	288,886千円	244,718千円
製品保証引当金繰入額	218,868千円	140,995千円
給料及び手当	645,476千円	619,438千円
賞与引当金繰入額	130,372千円	128,887千円
退職給付費用	61,198千円	49,794千円
役員退職慰労引当金繰入額	30,281千円	32,836千円
減価償却費	44,586千円	45,286千円

- 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
建物及び構築物	1,239千円	1,183千円
工具、器具及び備品	1,052千円	- 千円
計	2,292千円	1,183千円

- 3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
建物及び構築物	32,847千円	4,487千円
機械装置及び運搬具	0千円	- 千円
工具、器具及び備品	0千円	- 千円
計	32,847千円	4,487千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	18,960,000	-	-	18,960,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	32,824	152	-	32,976

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月20日 取締役会	普通株式	94,635	5.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	18,960,000	-	-	18,960,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	33,726	450	-	34,176

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月26日 取締役会	普通株式	94,631	5.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
現金及び預金	2,762,057千円	3,915,788千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	497,156千円	511,897千円
現金及び現金同等物	2,264,900千円	3,403,891千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産 ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

これについては、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「3.会計方針に関する事項」「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」を参照ください。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 工具、器具及び備品

無形固定資産 ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

これについては、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「3.会計方針に関する事項」「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」を参照ください。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1年以内	1,926	1,926
1年超	5,589	4,626
合計	7,516	6,552

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

前連結会計年度(2020年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (1) (千円)	時 価 (1) (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,674,419	3,674,419	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,170,738	7,170,738	-
(3) 電子記録債権	1,304,624	1,304,624	-
(4) 投資有価証券	333,038	333,038	-
(5) 支払手形及び買掛金	(2,053,888)	(2,053,888)	-
(6) 電子記録債務	(2,918,178)	(2,918,178)	-
(7) 短期借入金	(580,380)	(580,380)	-
(8) 長期借入金	(3,677,320)	(3,678,013)	693

(1) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (1) (千円)	時 価 (1) (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,915,788	3,915,788	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,208,537	5,208,537	-
(3) 電子記録債権	1,922,767	1,922,767	-
(4) 投資有価証券	387,461	387,461	-
(5) 支払手形及び買掛金	(2,033,913)	(2,033,913)	-
(6) 電子記録債務	(2,552,850)	(2,552,850)	-
(7) 短期借入金	(395,074)	(395,074)	-
(8) 長期借入金	(4,456,738)	(4,456,293)	444

(1) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金 (6) 電子記録債務 (7) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	2020年3月31日	2020年9月30日
非上場株式	6,487	6,487

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資
有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2020年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	218,857	126,331	92,526
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	218,857	126,331	92,526
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	114,181	145,239	31,058
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	114,181	145,239	31,058
合計	333,038	271,570	61,467

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度において、有価証券について17,585千円(その他有価証券の株式17,585千円)減損処理を行っております。

なお、当社グループの市場価格のある有価証券についての減損処理の判断基準は以下のとおりであります。

時価の下落率が50%以上の銘柄

回復の可能性が確実と見込まれる場合以外は、即時減損処理をする。

時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄

下落している状態が2期連続している場合には、減損処理をする。

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

その他有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	269,613	141,219	128,394
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	269,613	141,219	128,394
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	111,360	135,848	24,487
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	111,360	135,848	24,487
合計	380,974	277,067	103,906

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において、有価証券について12,510千円(その他有価証券の株式12,510千円)減損処理を行っております。

なお、当社グループの市場価格のある有価証券についての減損処理の判断基準は以下のとおりであります。

時価の下落率が50%以上の銘柄

回復の可能性が確実と見込まれる場合以外は、即時減損処理をする。

時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄

下落している状態が2期連続している場合には、減損処理をする。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
期首残高	9,000千円	6,000千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	- 千円
資産除去債務の履行による減少額	3,000千円	- 千円
中間期末(期末)残高	6,000千円	6,000千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「工作機械部門」及び「産業機械部門」の2つを報告セグメントとしております。

「工作機械部門」は、工作機械の製造販売をしております。「産業機械部門」は、コンプレッサの製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	中間連結 財務諸表計上額
	工作機械部門	産業機械部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,497,718	5,699,271	12,196,989	-	12,196,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,497,718	5,699,271	12,196,989	-	12,196,989
セグメント利益	73,515	478,831	552,346	-	552,346
セグメント資産	17,465,327	11,532,151	28,997,478	1,936,506	30,933,985
その他の項目					
減価償却費	204,930	124,219	329,149	-	329,149
のれんの償却額	-	6,774	6,774	-	6,774
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	427,105	285,077	712,183	-	712,183

(注) セグメント資産の調整額1,936,506千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、親会社の運用資金(現金及び預金)、投資有価証券、繰延税金資産及びその他であります。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	中間連結 財務諸表計上額
	工作機械部門	産業機械部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,922,514	4,486,633	9,409,147	-	9,409,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,922,514	4,486,633	9,409,147	-	9,409,147
セグメント利益	74,248	199,404	273,653	-	273,653
セグメント資産	17,934,122	11,286,137	29,220,259	2,100,104	31,320,363
その他の項目					
減価償却費	218,916	151,259	370,176	-	370,176
のれんの償却額	-	6,774	6,774	-	6,774
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	109,623	247,979	357,602	-	357,602

(注) セグメント資産の調整額2,100,104千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、親会社の運用資金(現金及び預金)、投資有価証券、繰延税金資産及びその他であります。

【関連情報】

.前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
7,846,336	3,346,318	825,253	179,081	12,196,989

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)山善	1,554,223	工作機械部門及び産業機械部門

.当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
6,718,992	1,964,015	579,691	146,448	9,409,147

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当中間連結会計期間において、主な相手先別の販売実績が総販売実績に対する割合が10%未満となっているため、主要な顧客ごとの情報を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	工作機械部門	産業機械部門	計		
当中間期末 残高		60,974	60,974		60,974

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	工作機械部門	産業機械部門	計		
当中間期末 残高		47,424	47,424		47,424

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1株当たり純資産額	643円04銭	644円20銭

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
1株当たり中間純利益	25円09銭	3円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	474,965	73,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	474,965	73,842
普通株式の期中平均株式数(株)	18,927,151	18,925,986

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	701,046	1,004,071
受取手形	790,083	522,552
電子記録債権	2,151,355	2,769,321
売掛金	5,415,196	3,760,020
たな卸資産	4,466,217	5,116,186
その他	129,646	95,175
流動資産合計	13,653,546	13,267,327
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 2,008,856	1 1,992,769
機械及び装置（純額）	1,305,154	1,339,129
土地	1 6,482,617	1 6,482,617
その他（純額）	1 1,524,475	1 1,516,027
有形固定資産合計	11,321,104	11,330,544
無形固定資産		
	605,024	586,847
投資その他の資産		
関係会社株式	1 813,644	1 820,104
繰延税金資産	519,703	471,082
その他	1 504,069	1 532,114
貸倒引当金	22,525	23,025
投資その他の資産合計	1,814,892	1,800,276
固定資産合計	13,741,020	13,717,668
資産合計	27,394,567	26,984,995
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,330,707	1,092,464
電子記録債務	2,980,010	2,625,448
買掛金	1,341,571	899,651
短期借入金	1 310,000	1 250,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,066,336	1 1,158,179
リース債務	135,218	148,038
未払法人税等	119,760	30,646
賞与引当金	351,000	346,000
製品保証引当金	169,413	140,995
その他	2 1,393,639	2 1,198,756
流動負債合計	9,197,658	7,890,181
固定負債		
長期借入金	1 2,564,504	1 3,264,493
リース債務	874,208	985,710
退職給付引当金	2,640,276	2,663,117
役員退職慰労引当金	236,120	212,127
長期未払金	5,580	3,488
資産除去債務	6,000	6,000
再評価に係る繰延税金負債	1,529,166	1,529,166
固定負債合計	7,855,856	8,664,102
負債合計	17,053,514	16,554,284
純資産の部		
株主資本		

資本金	948,000	948,000
資本剰余金		
資本準備金	942,993	942,993
資本剰余金合計	942,993	942,993
利益剰余金		
利益準備金	163,000	163,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	433,952	419,356
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	3,748,969	3,818,773
利益剰余金合計	4,845,922	4,901,129
自己株式	8,267	8,402
株主資本合計	6,728,647	6,783,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,349	78,935
土地再評価差額金	3,568,055	3,568,055
評価・換算差額等合計	3,612,405	3,646,990
純資産合計	10,341,052	10,430,711
負債純資産合計	27,394,567	26,984,995

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
売上高	10,391,749	8,253,484
売上原価	8,078,968	6,370,029
売上総利益	2,312,780	1,883,455
販売費及び一般管理費	2,035,297	1,773,454
営業利益	277,483	110,000
営業外収益	1 152,053	1 158,162
営業外費用	2 73,818	2 69,099
経常利益	355,718	199,063
特別利益	3 1,239	3 583
特別損失	4 33,018	4 17,315
税引前中間純利益	323,939	182,331
法人税、住民税及び事業税	65,393	1,306
法人税等調整額	128,999	33,798
法人税等合計	63,606	32,492
中間純利益	387,545	149,839

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	948,000	942,993	163,000	473,509	500,000	3,146,035	4,282,545	
当中間期変動額								
剰余金の配当						94,635	94,635	
中間純利益						387,545	387,545	
固定資産圧縮積立金の取崩				23,728		23,728	-	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	23,728	-	316,637	292,909	
当中間期末残高	948,000	942,993	163,000	449,781	500,000	3,462,673	4,575,455	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,997	6,165,540	135,522	3,568,055	3,703,577	9,869,118
当中間期変動額						
剰余金の配当		94,635				94,635
中間純利益		387,545				387,545
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	45	45				45
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			23,953	-	23,953	23,953
当中間期変動額合計	45	292,864	23,953	-	23,953	268,911
当中間期末残高	8,042	6,458,405	111,568	3,568,055	3,679,624	10,138,029

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	948,000	942,993	163,000	433,952	500,000	3,748,969	4,845,922
当中間期変動額							
剰余金の配当						94,631	94,631
中間純利益						149,839	149,839
固定資産圧縮積立金の取崩				14,595		14,595	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	14,595	-	69,803	55,207
当中間期末残高	948,000	942,993	163,000	419,356	500,000	3,818,773	4,901,129

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,267	6,728,647	44,349	3,568,055	3,612,405	10,341,052
当中間期変動額						
剰余金の配当		94,631				94,631
中間純利益		149,839				149,839
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	135	135				135
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			34,585	-	34,585	34,585
当中間期変動額合計	135	55,072	34,585	-	34,585	89,658
当中間期末残高	8,402	6,783,720	78,935	3,568,055	3,646,990	10,430,711

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

工作機械については個別法による原価法

産業機械については総平均法による原価法

原材料・貯蔵品

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物、構築物、車両運搬具.....定率法

建物(1998年4月1日以降取得分、建物附属設備を除く).....定額法

構築物(2016年4月1日以降取得分).....定額法

機械装置、工具器具備品.....定額法

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しており、有形固定資産に属する各科目に含めて表示しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用.....均等償却

なお、主な償却期間は5年であります。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、実際支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。

(3) 製品保証引当金

売上製品(工作機械及び空気圧縮機)の保証期間内に発生するアフターサービス費の支出に備えるため、個別案件に対する見積額及び売上高を基準として過去の経験率に基づき算定した額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大による影響は不透明であり、当中間会計期間後の当社の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社は、新型コロナウイルス感染拡大は会計上の見積りに重大な影響はないものとして会計処理しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

工場財団組成物件

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
建物	1,778,523千円	1,764,635千円
構築物	107,928千円	106,227千円
土地	6,107,727千円	6,107,727千円
計	7,994,179千円	7,978,589千円

その他の資産

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
建物及び構築物	221,900千円	217,375千円
土地	367,455千円	367,455千円
投資有価証券	72,475千円	81,832千円
関係会社株式	44,688千円	49,856千円
計	706,518千円	716,518千円

担保に対応する債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
短期借入金	310,000千円	250,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	880,856千円	955,016千円
長期借入金	2,104,984千円	2,615,396千円
計	3,295,840千円	3,820,412千円
(うち工場財団に対応する債務)	(3,212,240千円)	(3,753,212千円)

2 消費税等関連科目の表示方法

仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺の上、未払消費税としておりますが、金額の重要性が乏しいため流動負債のその他に含めて表示しております。

3 保証債務

取引債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
MITSUI SEIKI (U.S.A.), INC.	693,286千円	938,673千円

4 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
	270,380千円	145,074千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
受取利息	156千円	84千円
受取配当金	144,409千円	134,141千円
賃貸料	4,946千円	4,980千円

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
支払利息	31,573千円	37,510千円
為替差損	23,845千円	24,800千円

3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
固定資産売却益		
機械装置及び運搬具	1,239千円	583千円

4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
固定資産除却損		
建物及び構築物	32,847千円	4,487千円
投資有価証券評価損	-千円	12,510千円

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
有形固定資産	276,032千円	315,370千円
無形固定資産	18,227千円	19,056千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	2020年 3月31日	2020年 9月30日
子会社株式	757,784	757,784
計	757,784	757,784

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第96期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)2020年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月22日

三井精機工業株式会社
取締役会御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 二 口 嘉 保

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 井 裕 太

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井精機工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井精機工業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リス

ク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月22日

三井精機工業株式会社
取締役会御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	二	口	嘉	保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	井	裕	太

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井精機工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第97期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井精機工業株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。